

令和元年度宮城県地方創生総合戦略の評価
(基本目標評価シート)

令和元年5月
宮城県

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本的方向

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進します。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組みほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組み。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組み、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組みほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	14,000人 (平成30年度)	14,766人 (平成30年度)	A	105.5%	14,500人 (令和元年度)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成30年度)	667,100人 (平成30年度)	A	111.2%	600,000人 (令和元年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	2,000件 (平成30年度)	2,347件 (平成30年度)	A	118.4%	2,160件 (令和元年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,759億円 (平成28年度)	23,930億円 (平成28年度)	A	100.7%	24,777億円 (令和元年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,690千人 (平成30年度)	3,620千人 (平成30年度)	B	98.1%	3,900千人 (令和元年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	34,879人 (平成29年度)	31,400人 (平成29年度)	C	76.1%	33,348人 (令和元年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (平成30年度)	- (平成30年度)	N	-	245人 (令和元年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成30年度)	99.0% (平成30年度)	B	99.0%	100.0% (令和元年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,335人 (平成30年度)	1,297人 (平成30年度)	B	95.9%	1,423人 (令和元年度)
	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	13.2% (平成30年度)	13.7% (平成30年度)	A	103.8%	13.8% (令和元年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	3,020億円 (令和元年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	0社 (平成20年度)	11社 (平成30年度)	18社 (平成30年度)	A	163.6%	13社 (令和元年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918	88,619,359	82,491,930	77,162,357	-
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024	1,024,779	1,104,028	1,646,640	-
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891	491,528	56,441	62,242	-

■ 基本目標の評価

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回った。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。

・東日本大震災から8年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されており、「正規雇用者数」も目標を上回った。一方で、沿岸地域を中心に、介護、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(平成31年3月現在の県全体有効求人倍率を見ると、介護が3.74倍、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対し、事務的職業は0.46倍)。

・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されている。また、県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が補助メニューの見直し等により前年度と比較し減っているものの、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。

・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休廃業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から30年度までの累計で3,671者※の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている(※ 商工会議所及び商工会会員のみ)。また、平成30年度の「企業立地件数(開発系IT企業)」は、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業18社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち17社が、新たに県内へ事業所を開設した。地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。

・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H31.3現在)を見ると、介護が3.74倍、建設が4.53倍、土木が5.17倍、水産加工が3.03倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成27年3月卒で40.8%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は39.3%)。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。</p>	<p>・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細かな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。</p>
<p>・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。</p>	<p>・震災により落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、関係機関と連携し、事業者に対し総合的な支援を実施していく。</p>
<p>・商業・サービス業については沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p>
<p>・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。</p>	<p>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p>
<p>・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行うほか、今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。</p>
<p>・情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3～4倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p>	<p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。さらに、非情報系新卒学生や転職希望者のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。</p>
<p>・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いいため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</p>	<p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した新たなビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

評価対象年度 平成30年度

基本目標

1

施策

(1)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,331	取組1	3①④
2	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	10,306	取組4	
3	中小企業経営支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	176,077	取組11	
4	創業・第二創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	99,740	取組11	3①④
5	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	21,668,000		3①②
6	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	48,311,642	取組11	
7	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	13,692	取組11	3①②
8	農林水産金融対策事業	農政部 水産林政部 農業振興課林業振興課水産 業振興課	637,291	取組11	4①⑤
9	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	36,208		3①①
10	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	4,200		3①②
11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	19,714	取組11	
12	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	14,315	取組11	
13	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	69,061	取組1	3①④
14	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	53,340	取組2	3①④
15	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,381	取組1	3①⑤
16	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	58,860		3①⑤
17	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	77,192	取組1	
18	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,863	取組2	
19	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	232,682	取組27	1③①
20	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	65,393	取組2	3①④
21	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	8,904	取組11	
22	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	取組1	
23	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	2,169	取組11	
24	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,450	取組2	
25	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	821	取組2	
26	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	370	取組1	
27	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,154	取組4	3②⑤
28	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	47,227	取組1	3①④
29	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	17,242	取組8	3①⑤

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
30	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 アジアプロモーション課	17,600	取組8	
31	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	8,300	取組8	
32	東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	69,543	取組8	
33	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	15,211	取組8	3①④
34	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	4,045	取組8	
35	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,000	取組8	3①④
36	外国人留学生定着事業	経済商工観光部 国際企画課	5,108	取組10	
37	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,127	取組4	
38	食の安全安心推進事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	22,459	取組7	
39	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	2,946	取組6	4④⑤
40	6次産業化推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	46,849	取組6	
41	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農政部 農山漁村なりわい課	14,903	取組6	4④⑤
42	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	農政部 食産業振興課	31,391	取組6	
43	アグリビジネス推進総合支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	68,021	取組6	
44	新「みやぎ米」創出戦略事業	農政部 みやぎ米推進課	72,080	取組6	
45	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農政部 農業振興課	2,594	取組6	
46	みやぎの企業連携促進事業	農政部 農業振興課	1,467	取組6	
47	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農政部 食産業振興課	12,099	取組6	4④②
48	輸出基幹品目販路開拓事業	農政部 食産業振興課	28,838	取組6	4④②
49	ハラール対応食普及促進事業	農政部 食産業振興課	15,969	取組3	4④⑤
50	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農政部 食産業振興課	12,276	取組3	4④⑤
51	県産農林水産物イメージアップ推進事業	農政部 食産業振興課	4,808	取組7	4④④
52	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農政部 食産業振興課	159,883	取組7	4④④
53	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部 食産業振興課	167,709	取組3	4④②
54	食産業ステージアッププロジェクト	農政部 食産業振興課	146,934	取組3	4④②
55	食育・地産地消推進事業	農政部 食産業振興課	6,089	取組7	4④⑤
56	学校給食における県産食材利用推進事業	農政部 園芸振興室	-	取組7	
57	みやぎのきのこ振興対策事業	水産林政部 林業振興課	3,046	取組6	
58	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	農政部 農山漁村なりわい課	14,985		4④④
59	農業の先端技術展開事業	農政部 農業振興課	7,827	取組6	
60	産地パワーアップ事業	農政部 みやぎ米推進課	48,620	取組6	
61	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農政部 農業振興課	19,430	取組11	
62	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農政部 園芸振興室	71,164	取組6	

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
63	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農政部 畜産課	0	取組6	
64	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農政部 農業振興課	10,833	取組6	
65	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農政部 園芸振興室	41,595	取組6	
66	農業経営高度化支援事業	農政部 農村整備課	312,580	取組11	
67	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農政部 畜産課	870	取組6	
68	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農政部 畜産課	5,000	取組6	
69	農業経営高度化支援事業	農政部 農村整備課	312,580	取組11	
70	人・農地プラン実践支援事業	農政部 農業振興課	1,108	取組6	
71	園芸振興戦略総合対策事業	農政部 園芸振興室	17,953	取組6	4①③
72	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部 みやぎ米推進課	1,844	取組6	
73	飼料用米利用促進事業	農政部 みやぎ米推進課	2,346	取組6	
74	新たな木材利用チャレンジ事業	水産林政部 林業振興課	23,700	取組6	
75	素材新流通システム構築事業	水産林政部 林業振興課	1,516	取組6	
76	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	水産林政部 林業振興課	5,462	取組27	
77	県産木材利用拡大促進事業	水産林政部 林業振興課	283,530	取組27	4②②
78	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	20,891	取組27	4②②
79	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	83,170	取組27	4②②
80	森林育成事業	水産林政部 森林整備課	686,055	取組27	5②①
81	温暖化防止森林づくり推進事業	水産林政部 森林整備課	254,508	取組27	1③②
82	次世代造林樹種生産体制整備事業	水産林政部 森林整備課	3,944	取組6	
83	環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	27,316	取組27	1③②
84	みやぎ材利用センター活動支援事業	水産林政部 林業振興課	1,800	取組6	
85	森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	1,416	取組27	
86	水産加工業販路共創加速化事業	水産林政部 水産業振興課	5,031	取組3	
87	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	水産林政部 水産業振興課	7,500	取組3	
88	水産加工業者のHACCP普及推進事業	水産林政部 水産業振興課	2,793		4③③
89	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産林政部 全国豊かな海づくり大会推 進室	6,796	取組6	4③③
90	みやぎの養殖業強化事業	水産林政部 水産業基盤整備課	29,879	取組6	
91	宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業	水産林政部 水産業基盤整備課	2,813	取組7	
92	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	水産林政部 水産業基盤整備課	11,000	取組6	
93	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農政部 農業振興課	0	取組6	
94	二次交通利用拡大事業	経済商工観光部 観光課	29,300	取組5	3②⑨
95	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	63,600	取組5	3②⑦

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
96	仙台空港利用促進事業	土木部 空港臨空地域課	48,119	取組12	5① 5
97	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	474,829	取組5	3② 6
98	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	4,995	取組5	3② 9
99	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光課	124,329	取組5	3② 7
100	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	22,541	取組29	
101	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	経済商工観光部 観光課	10,643	取組5	3② 6
102	SNSを活用した観光情報発信事業	経済商工観光部 観光課	7,992	取組5	3② 9
103	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,964	取組5	
104	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,500	取組5	3② 9
105	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,582	取組5	3② 7
106	訪日教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	12,363	取組5	3② 7
107	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	2,682	取組5	3② 9
108	香港等からの観光客誘客促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	22,500		3② 7
109	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	12,000	取組5	3② 9
110	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	28,127	取組5	
111	ハラル対応食普及促進事業(1(1)⑧から再掲)	農政部 食産業振興課	15,969	取組3	4④ 6
112	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	214,050	取組5	
113	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	-	取組5	
114	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	156,125	取組5	
115	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	329	取組29	
116	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	4,737	取組5	
117	みやぎ農山漁村交流促進事業	農政部 農山漁村なりわい課	10,197	取組5	4① 4
118	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	取組23	6③ 2
119	図書館振興・サービス支援事業	教育庁 生涯学習課	42,462	取組23	
120	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁 生涯学習課	11,316	取組23	
121	美術館施設整備事業	教育庁 生涯学習課	1,463	取組23	
122	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財課	4,063	取組23	6① 4
123	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	1,815	取組5	3② 9
124	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁 文化財課	77,250	取組23	
125	ツール・ド・東北開催支援事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	3,000	取組23	3② 6
126	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,599	取組23	6③ 1
127	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	130,000	取組23	6③ 1

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
128	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	22,555	取組23	
129	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	515,577	取組23	6③①
130	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	4,209	取組16	
131	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁 スポーツ健康課	14,800	取組23	
132	矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部 都市計画課	42,600	取組24	
133	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート, クラブハウス)	教育庁 スポーツ健康課	-	取組23	
134	東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁 文化財課	-	取組5	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			77,162,357		

評価対象年度	平成30年度	基本目標	1	施策	(2)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	396	取組19	
2	働く人の健康づくりプラス推進事業	保健福祉部 健康推進課	13,274	取組20	
3	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	19,968	取組10	
4	新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	4,156	取組18	3③②
5	新規学卒者UIターン就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	22,076	取組10	
6	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,567	取組15	6①⑤
7	地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部 産業人材対策課	18,561	取組10	
8	若年層就職支援事業(3(1)から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	47,568	取組18	
9	みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部 雇用対策課	13,934	取組18	3③②
10	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,046	取組10	3①③
11	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	31,171	取組10	3①③
12	地域創生ものづくり人材育成事業	経済商工観光部 産業人材対策課	8,500	取組10	
13	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	4,520	取組15	6①⑤
14	物流人材育成・確保事業	経済商工観光部 商工金融課	18,604	取組10	
15	ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部 産業人材対策課	17,627	取組10	
16	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	106,262		3③①
17	介護人材確保事業	保健福祉部 長寿社会政策課	123,038	取組21	2③④
18	地域移行・地域生活支援総合推進事業(4(5)から再掲)	保健福祉部 障害福祉課・精神保健推進室	150,952	取組22	2①②
19	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,050	取組15	6①⑤

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
20	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	29,999	取組18	
21	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	6,160	取組15	6①⑤
22	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	8,270	取組15	6①⑤
23	宮城UIターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	39,321	取組10	
24	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	43,624	取組10	
25	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	取組1	
26	みやぎの新規就農等育成確保プロジェクト	農政部 農業振興課	430,641	取組10	
27	地域農業担い手育成支援事業	農政部 農業振興課	1,736	取組6	4①③
28	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	水産林政部 水産業振興課	27,683	取組10	4③③
29	漁業経営力向上支援事業	水産林政部 水産業振興課	3,728	取組6	4③③
30	林業・森林整備担い手確保支援事業	水産林政部 林業振興課	22,315	取組10	
31	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	39,963	取組15	6①⑤
32	地域ひとつづくり総合推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	23,889	取組10	
33	グローバル人材育成プロジェクト事業	教育庁 義務教育課 高校教育課	22,502	取組15	
34	子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	10,719	取組18	
35	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	29,914	取組18	
36	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	44,818	取組21	
37	障害者相談支援体制整備事業	保健福祉部 精神保健推進室	61,018	取組22	
38	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部 精神保健推進室	30,380	取組22	
39	障害者就労支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課	96,835	取組22	
40	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	36,667	取組18	
41	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	2,004	取組18	
42	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	4,034	取組22	
43	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	14,150	取組18	3③①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,646,640		

評価対象年度 平成30年度

基本目標

1

施策

(3)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ICT利活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	10,962	取組4	3① ③
2	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	11,685	取組15	
3	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	2,154	取組4	3② ⑤
4	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,127	取組4	
5	IT企業立地促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	32,035	取組4	
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	279	取組4	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			62,242		

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細かな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUターンを支援するなどにより、企業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	200人 (平成30年度)	251人 (平成30年度)	A	125.5%	250人 (令和元年度)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	340件 (平成30年)	323件 (平成30年)	B	94.5%	370件 (平成26～令和元年度)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	5,390件 (平成30年度)	5,983件 (平成30年度)	A	112.6%	5,890件 (令和元年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	73.0% (平成30年度)	70.1% (平成30年度)	B	96.0%	76.0% (令和元年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値との乖離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.2ポイント (平成29年度)	0.4ポイント (平成29年度)	B	99.1%	1.4ポイント (令和元年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260	89,420	79,332	145,740	-
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794	2,598,136	3,365,548	1,411,324	-
(3)	地元大学等の活性化	32,309	39,426	34,802	33,873	-
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953	44,654	52,756	19,855	-

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、平成30年については、29件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。主な内訳としては生産用機械器具製造業6件、プラスチック製品製造業2件、はん用機械器具製造業2件、輸送用機械器具製造業1件などとなっている。本県の立地件数29件は全国13位(東北1位)、立地面積は22.1haで全国16位(東北2位)となっている。</p> <p>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図ったほか、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。進路達成については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は全国平均を上回ったものの、目標値を若干下回った。</p> <p>・移住・定住の促進については、専用ホームページの設置・運営や首都圏での移住・定住イベントの開催等により、宮城の魅力の発信に努めたほか、県内市町村や関係団体等と連携し、圏域単位でのイベント開催など圏域連携の促進や、支援ネットワークの形成など移住者の受入体制の整備に向けた取組を実施した。また、「みやぎ移住サポートセンター」では、県内企業の求人開拓や学生のUターン就職支援を担当する「みやぎUターン就職支援オフィス」と連携しながら、移住希望者のニーズに応じたきめ細やかな移住支援を行い、両機関を通じたUターン就職者数は目標値を超え、251名となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化している。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ産業立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。</p>
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p>	<p>・令和元年度で「志教育」を推進して10年となることから、「志教育」の更なる推進を図るため、これまでの10年間の成果や課題を明らかにし、これからの志教育を在り方を検討する。次年度も引き続き、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、企業と連携しながら、学ぶ意欲や将来の生き方を考える態度を育てていく。</p>
<p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度に引き続き高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p>	<p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p>
<p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p>	<p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p>
<p>・Uターン就職者数の増加に向け、首都圏における移住希望者の掘り起こしを進めるとともに、県内企業の求人開拓を進める経済商工観光部と連携を密にしながら、仕事や暮らし、住まいに係る移住希望者のニーズに応じた支援をきめ細かく行っていく必要がある。</p>	<p>・専用ホームページについて、移住希望者が興味を引きやすく、かつ使いやすしい構成等となるよう工夫するほか、首都圏での移住・定住イベントについて、県内市町村の意見も聞きながら企画するなど、宮城の魅力を効果的に発信するよう努める。また、庁内関係各課や市町村、関係団体等と連携し、移住希望者のニーズに合致する求人情報や生活環境等の情報を集めるなど、移住希望者のマッチング支援の強化を図る。</p>

評価対象年度 平成30年度

基本目標 2

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・定住推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	46,000	取組24	
2	創業・第二創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	99,740	取組11	3①④
決算額計(再掲分含む)			145,740		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 2

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT企業立地促進事業(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	32,035	取組4	
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,732	取組1	
3	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,007	取組1	
4	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	-	取組1	
5	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,367,550	取組1	3①⑤
決算額計(再掲分含む)			1,411,324		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 2

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ひとつづくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	23,889	取組10	
2	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,603	取組23	6③①
3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	7,381	取組1	3①⑥
決算額計(再掲分含む)			33,873		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 2

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	県外避難者支援推進事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	19,855		1①①
決算額計(再掲分含む)			19,855		

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図ります。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所等利用待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	213人 (平成30年度)	475人 (平成30年度)	C	12.1%	107人 (令和元年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	8.0% (平成30年度)	1.9% (平成30年度)	C	23.8%	10.0% (令和元年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.9% (平成30年度)	88.5% (平成30年度)	B	98.4%	90.0% (令和元年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	325団体 (平成30年度)	323団体 (平成30年度)	B	99.4%	350団体 (令和元年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	530人 (平成30年度)	626人 (平成30年度)	A	118.1%	560人 (令和元年度)
	子育てでサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年度)	2,240人 (平成30年度)	2,645人 (平成30年度)	A	121.1%	2,560人 (令和元年度)
	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成29年度)	14.5% (平成29年度)	B	96.7%	15.0% (令和元年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243	215,888	218,508	227,974	-
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413	9,858,913	11,662,444	3,305,124	-
(3)	子育て支援の充実	1,847,472	2,160,437	1,800,377	1,145,592	-
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553	9,822	8,549	30,454	-

■ 基本目標の評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、「保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値558人から83人減少し475人となった。目標達成に至っていないものの、待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、保育所等の定員は、平成30年度においては前年度の待機児童数(H29:558人)を大幅に上回る約1,200人分、過去5年間で約5,100人分増加し、増大する県民のニーズには十分対応できたとは言えないながらも、一定の成果を挙げていると考えられる。また、地域における子育て支援に関しては、県内全市町村において子育て支援センターなど249施設が設置され、前年度から11施設増加しており、交流の場の形成に向けて一定の成果を挙げていると考えられる。</p> <p>・「育児休業取得率」は、男性では実績値が1.9%と前年3.6%から1.7ポイント低下しており、達成度は23.8%となった。また、女性では実績値が88.5%と前年93.5%から5.0ポイント減少しており、目標値89.9%を1.4ポイント下回る結果となった。「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度の13.3%を1.2ポイント下回る14.5%となった(H25 対象49取得2(4.1%)、H26 対象72取得5(6.9%)、H27対象69取得10(14.5%)、H28対象83取得11(13.3%)、H29対象76取得10(14.5%))ものの、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイバプラン)」の提出を義務化し、さらに管理職向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加(H26:6.9%→H27:14.5%、H28:13.3%、H29:14.5%)しており、一定の成果が見られる。</p> <p>・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体がわずかに目標値に達せず、個人は目標値を達成している。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られているものの、保育所利用待機児童数のKPI達成に向けて引き続き一層の取組が必要であり、男女の育児休業率も目標に達していない実績等を総合的に判断し、「やや遅れている」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する必要がある。</p> <p>・企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・また、施設数、利用者数の増加に伴い、保育士不足も深刻化している。保育士の業務負担が過重であるにもかかわらず、賃金水準が低いことも、離職につながる要因のひとつと考えられる。</p> <p>・子育て支援拠点については、子育て支援センターなどの施設数は増加しているものの、子どもの遊び場や子育て中の親が集う場は充足されていない。特に、子育て中の母親が孤立しないよう、更なる支援が必要である。</p> <p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。</p>	<p>・平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や、新設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減を図る。</p> <p>・「みやぎ青年婚活サポートセンター」の設置により、結婚相談業務や出会いの機会の創出に努めるとともに、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報を発信し、結婚を希望する方々を支援する。</p> <p>・妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を促進し、相談支援体制の充実を図る。</p> <p>・若いうちから、妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を身に付けてもらうため、大学生向けのセミナーを開催し、妊娠・出産適齢期を意識したライフプランの形成を支援していく。</p> <p>・不妊に悩む方々に対しては、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精等に要する費用を支援する。</p> <p>・「みやぎっこ応援の店」の更なる掘り起こしや事業のPRを行い、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努める。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・子育て女性など様々な方が活躍できるよう、時間外労働の縮減や柔軟な働き方がしやすい環境整備などの「働き方改革」を推進するため、企業の働き方改革の機運醸成や取組を支援する。</p> <p>・保育士不足を解消するため、「保育士人材バンク」による施設と保育士のマッチングや、潜在保育士への再就職の働きかけを、積極的に行うとともに、保育士修学資金などの各種貸付事業の継続により、就労支援を充実させる。</p> <p>・保育士の賃金水準について、市町村や現場の実情・意見が反映できるよう、国に対して要望していく。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇上げに加え、保育現場の周辺業務を行う保育支援者の雇上げについての必要な経費を補助し、保育士の確保・定着を図る。</p> <p>・子どもや子育て中の親が集まりやすい公共施設内への施設設置などの優良事例を市町村に紹介するなど、地域の実情に応じた環境整備ができるよう、市町村支援を継続していく。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎっこルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p>

・全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。

・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成30年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は増加している。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き、平成30年度も目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。

・子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、子育て情報誌との連携、各種イベント等での啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布などを継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。

・児童が朝食を欠食する要因の把握に努めるとともに、簡単朝食レシピの提案等、より具体的な働きかけに取り組んでいく。

・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。

また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等に対して、教育事務所や県庁内各課室の関係団体から当応援団への登録を働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。

評価対象年度 平成30年度

基本目標 3

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	18,315	取組18	
2	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	126,998	取組18	
3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	17,003	取組18	
4	新規学卒者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	4,156	取組18	3③②
5	若年層就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	47,568	取組18	
6	みやぎ出前ジョブカフェ事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	13,934	取組18	3③②
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			227,974		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 3

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	8,355	取組13	
2	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	20,000	取組13	
3	結婚支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	12,348	取組13	
4	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	32,919	取組13	
5	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,534	取組13	
6	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,383	取組13	
7	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	211,787	取組13	
8	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課 医療人材対策室	53,755	取組13	
9	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	139,443	取組13	2②①
10	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,206,385	取組13	2②③
11	子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部 子育て社会推進室	10,611	取組13	
12	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	565,783	取組13	2②②
13	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て社会推進室	14,102	取組13	
14	子育て女性等就職支援事業(1(2)⑤から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	10,719	取組18	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			3,305,124		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 3

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	18,725	取組13	2②③
2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	1,124	取組13	2②③
3	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	16,086	取組13	
4	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	22,028	取組13	2②③
5	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	542	取組13	
6	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	8,930	取組16	2②①
7	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	27,529	取組16	6①③
8	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	471	取組17	6①③
9	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	361,960	取組16	6①③
10	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	25,516	取組16	6①③
11	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	111,444	取組16	6①③
12	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	84,852	取組16	6①③
13	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁 義務教育課 高校教育課	770	取組16	6①③
14	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課 教職員課	300,206	取組16	6①③
15	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	126,303	取組14	6②①
16	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	3,106	取組15	6②①
17	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	31,333	取組14	6②①
18	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	4,667	取組14	6②①
決算額計(再掲分含む)			1,145,592		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 3

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	男女共同参画・女性活躍社会推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	29,914	取組18	
2	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	540	取組13	
決算額計(再掲分含む)			30,454		

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向

◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指す。さらに、ふるさとづくりを推進する。

◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進する。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。

◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進する。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。

◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信する。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	
数値目標	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	72件 (平成30年度)	96件 (平成30年度)	A	88件 (令和元年度)
重要業績評価指標	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	571団体 (平成30年度)	642団体 (平成30年度)	A	594団体 (令和元年度)
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	16件 (平成30年度)	14件 (平成30年度)	B	16件 (令和元年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成28年度)	115回 (平成28年度)	A	109回 (令和元年度)
	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (H22年度)	23,875TJ (平成30年度)	- (平成30年度)	N	29,500TJ (令和元年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成30年度)	82.7% (平成30年度)	B	87.0% (令和元年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	700人 (平成20年度)	9,400人 (平成30年度)	9,709人 (平成30年度)	A	9,700人 (令和元年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	15,000件以下 (平成30年)	13,775件 (平成30年)	A	14,000件以下 (令和2年)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949	3,524,859	3,489,535	3,685,466	-
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354	2,213,802	2,002,911	1,710,372	-
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000	1,801,977	1,249,992	1,601,806	-
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737	854,011	1,779,786	3,467,675	-
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209	8,900,465	1,740,061	2,208,018	-

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が36団体増加し、642団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいておりますと順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「商店街再生加速化計画策定数」については、平成29年度及び平成30年度に交付決定した計6事業者が事業に取り組み累計14件が計画策定したものの、目標値である16件に達せず達成率は87.5%に留まった。沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成27年12月6日に開業した仙台市地下鉄東西線の利用が数字を押し上げて115回となり、目標値の108回を大幅に超過し、達成率は106.5%に達した。震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は、地下鉄東西線の開業もあり達成率106.5%と震災前の水準と同程度まで回復しており、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを一層進めて進めていくことが求められている。</p> <p>・また、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ3,957件)。事業者に対しては、49事業者にLED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。</p> <p>また、地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、未利用で大規模なエネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて、合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を行い、課題の整理及び調査等を行った。エコタウン形成に関する検討組織の立ち上げ段階の組織運営の補助を1件、団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を3件の計5件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では講演会と視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを5回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。</p> <p>水素エネルギーの利活用に向けては、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加したほか、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。</p> <p>・「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、82.7%となり、達成率が95.1%となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・商店街は地域に欠かすことの出来ない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、まちづくりと連携した商店街の活性化が欠かせないため、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展を目指す必要がある。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、事業の定着は十分とはいえないことから、引き続き、地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を引き続き取組む。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・新商店街活動推進事業は、市町村への間接補助であることから実施市町村が限られていることが商店街再生加速化計画の策定数が伸び悩んだ原因と考えられることから、令和元年度以降の補助制度を見直し、商店街活性化の中心施策として注力していく。</p> <p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりに対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などアドバイスを積極的に行い、事業化に向けた取組を進めていく。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>・県内においては、比較的高い再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがあるため、太陽光発電以外のエネルギー種の導入についても進めていく必要がある。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海城利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を継続し、諸条件の検討を行った上で、事業者公募を進めるほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、県産未利用材を有効活用する木質バイオマスの導入拡大や地中熱、温泉熱などの熱利用事業の取組や、農業分野や医療・福祉分野などの熱需要が多い産業分野における取組に対して支援を行っていく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p>

評価対象年度 平成30年度

基本目標 4

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	170,977		1①④
2	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	681,800	基礎的取組	
3	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	1,575	取組30	
4	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン)	土木部 河川課	35,000	取組30	5②④
5	被災市町村復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	19,900	取組24	5④①
6	多面的機能支払事業	農政部 農山漁村なりわい課	2,127,791	取組30	4①④
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部 農山漁村なりわい課	255,710	取組30	4①④
8	アドプトプログラム推進事業	土木部 道路課 河川課	-	取組30	
9	復興活動支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	29,040	取組24	1①④
10	みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	305,000	取組24	1①④
11	地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	10,000	取組24	
12	農山村集落体制づくり支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	13,200	取組30	
13	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部 農村整備課	17,860	取組30	
14	土地改良施設機能診断事業	農政部 農村整備課	17,613	取組30	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			3,685,466		

評価対象年度 平成30年度

基本目標 4

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	4,600	取組9	
2	復興活動支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	29,040	取組24	1①④
3	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	305,000	取組24	1①④
4	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	159,711	取組24	1①④
5	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	959,438	取組24	2③④
6	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	170,977		1①④
7	地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 長寿社会政策課	81,606	取組21	1①①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,710,372		

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

基本目標	4	施策	(3)
------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	21,471	取組27	1③①
2	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,400	取組27	
3	小水力等農村地域資源活用促進事業	農政部 農村振興課	22,000	取組27	
4	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(1(1)⑧から再掲)	水産林政部 林業振興課	20,891	取組27	4②②
5	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	407,381	取組27	
6	エコタウン形成促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	302,528	取組27	1③①
7	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部 環境政策課	232,682	取組27	1③①
8	燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	48,613	取組27	1③①
9	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	35,478	取組27	1③①
10	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,055	取組27	1③①
11	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	429,246	取組27	1③①
12	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	69,061	取組1	3①④
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,601,806		

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

基本目標	4	施策	(4)
------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	234,291	取組31	7①②
2	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	18,934	取組33	7③①
3	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	736		6③①
4	消防団充実強化事業	総務部 消防課	249	取組33	
5	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	6,829	取組33	
6	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	3,761	取組26	1①④
7	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	10,960	取組33	7③①
8	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	239	取組33	7③①
9	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 スポーツ健康課	3,000	取組33	7③①
10	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	64	取組33	3①③
11	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	2,395,090	取組31	7①②
12	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	673,477	取組33	6①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
13	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	603	取組17	6①④
14	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課 施設整備課	3,474	取組33	6①④
15	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	2,101	取組33	6①④
16	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	99,990	取組31	5②①
17	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	540	取組31	7②②
18	3.11伝承・減災プロジェクト	土木部 防災砂防課	11,297	取組33	7②②
19	みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	2,040	取組27	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			3,467,675		

評価対象年度	平成30年度	基本目標	4	施策	(5)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成30年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	106,341	取組25	1①①
2	みやぎスマイルポート・プログラム	土木部 港湾課	-	取組30	
3	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	13,876	取組25	
4	サイバー犯罪対策推進事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	5,133	取組25	
5	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部 刑事総務課	11,664	取組25	
6	効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	68,000	取組25	7④②
7	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部 交通規制課	10,968	取組12	
8	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	249,859		7④②
9	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	409,811	取組31	7④②
10	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部 交通企画課・交通規制課・ 交通指導課	203,019	取組25	7④②
11	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	11,260	取組25	7④③
12	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	943		7④③
13	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	49,129	取組19	
14	介護基盤整備事業	保健福祉部 長寿社会政策課	722,347	取組21	2③②
15	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	5,999	取組25	2②③
16	地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課・精神保健推進 室	150,952	取組22	2①②
17	障害者就労支援総合推進事業(1(2)⑥から再掲)	保健福祉部 障害福祉課	96,835	取組22	
18	被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課・精神保健推進 室	86,872	取組22	2③④
19	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	5,010	取組19	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,208,018		